

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01858

研究課題名(和文)南アフリカにおける黒人経済力強化(BEE)政策と企業経営の変容に関する研究

研究課題名(英文)Black Economic Empowerment (BEE) policy and transformation of corporate management in South Africa

研究代表者

西浦 昭雄(Nishiura, Akio)

創価大学・経済学部・教授

研究者番号：00298217

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：南アフリカにおける黒人経済力強化(BEE)政策と企業経営の変容について、同国3都市への延べ3回にわたる訪問により、政府機関、商工会議所、研究者、企業等に計31件のヒアリングを実施し、既存の論文・報告書だけでは得難い貴重な情報を入手することができた。さらに、アフリカ企業に特化したデータベース(WOWEB)を活用することで、当初計画の取締役会の役割変化、取締役会および執行役員構成の変化、株主との関係変化、その他、ステークホルダーとの関係変化、企業グループの変容について量的・質的に分析することができた。それら成果は研究学会で報告し、現在は論文としても取りまとめている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

南アフリカにおける黒人経済力強化(BEE)政策は所得格差を目指した注目されるべき取り組みであるが、企業経営がどのように変容してきたかという点について十分に明らかにされてこなかった。企業の意思決定の仕組みやステークホルダー間の利害調整の変化を理解する上で、企業統治論を使つての分析はBEEについて理解する上で有用であると思われる。現地調査とデータベースを組み合わせることで、例えば「どのような属性(人種、性別、経歴)をもった人が南アフリカ上場企業の経営者になっているのか」等を分析することが可能になった。

研究成果の概要(英文)：Through three visits to three cities in South Africa, we are able to conduct a total of 31 interviews with government agencies, chambers of commerce, researchers, and enterprises, obtaining valuable information that is difficult to acquire from existing papers and reports.

Furthermore, by utilizing the specialized African business database (WOWEB), we are able to quantitatively and qualitatively analyze the originally planned changes in (1)the role of the board of directors, (2)the composition of the board of directors and executive officers, (3)relationships with shareholders, (4)relationships with other stakeholders, and (5)transformations of corporate groups. The results of this analysis have been reported at various academic conferences and are currently being compiled into academic papers.

研究分野：東南部アフリカの経済的不平等や雇用問題に対する産業・企業研究からのアプローチ

キーワード：南アフリカ BEE政策 企業経営 コーポレート・ガバナンス 企業統治 経済格差是正

## 1. 研究開始当初の背景

(1)世界的に所得格差の拡大が懸念される中、トマ・ピケティやジョセフ・ステグリッツらの経済不平等に関する研究が注目されている。南アフリカ共和国で実施されている黒人経済力強化(Black Economic Empowerment; BEE)政策は、アフーマティブ・アクションの一種であり、マレーシアのプミプトラ政策と並ぶ人種(民族)間の所得格差の是正をめざした試みでもある。長年のアパルトヘイト政策によって人種間の所得格差が著しい南アフリカにおいて、民主化後に推進されているBEE政策は、歴史的に差別を受けてきた人々(黒人や女性、障がい者等)を対象にした、管理職への昇進、株式所有の移転、優先調達、技能開発といった一連の優遇策を総称したものである。BEE政府は国家規模での取り組みで、企業経営に与える影響も多大であると予想されている。

(2)これまで法学や政治学、経営学等さまざまな立場からBEEに関して研究がされてきた。このうち、経営学からのアプローチについては、BEEを推進している企業の業績や株価との関係を分析した研究、企業の社会的責任という観点からBEEを論じている文献が主であった。BEEは短期的な企業収益や株価に対する影響よりも、むしろ中長期的な経済の移行(transformation)を意図した面があるため、企業の意思決定の仕組みやステイクホルダー間の利害調整の変化を理解する上で、企業統治論の視角は有効であると思われる。しかし、企業統治論の視点からBEEを扱った先行研究は英語文献を含めてもほとんどなかった。

## 2. 研究の目的

本研究では南アフリカ共和国において実施されている黒人経済力強化(BEE)政策が、企業経営をどのように変容させてきたのかという問いに対し、企業統治(コーポレート・ガバナンス)論の視点から解明することを目的とする。「人種や民族といったグループ間の所得格差は是正策と経済発展は両立しうるか」という学問的な「問い」に対し、本研究ではBEE政策をその具体的な試みと捉え、「南アフリカで実施されている黒人経済力強化(BEE)政策が同国の企業経営にどのような影響を与えているか」を主題に企業統治論の視角から実証的に分析する。

## 3. 研究の方法

本研究では、BEE政策が南アフリカの企業経営をどのように変容したかについて焦点をあてるため、取締役会の役割変化、取締役会および執行役員構成の変化(黒人・女性比率の変化)、株主との関係変化(株価収益率等の指標の活用)、その他、ステイクホルダー(銀行、機関投資家、消費者)との関係変化、企業グループの変容、の5点について、質的・量的手法を組み合わせて分析する。

## 4. 研究成果

(1)2019年2月に南アフリカのヨハネスブルグ市、プレトリア市、ダーバン市およびそれら周辺都市を訪問し、予備調査を行った。滞在中に経済・経営者団体、研究者、公的機関、現地・日系法人企業、企業情報会社等、合計で17件を訪問し、BEE政策の企業経営(とくにコーポレート・ガバナンス)の変容に与えている影響についてヒアリングおよび情報収集、意見交換を行い、各調査項目の適切性、情報の入手可能性、調査方法の有効性、相手先の適合性を確認できた。また、同年5月に国際シンポジウムで南アフリカのプレトリアを訪れた際、空き時間を利用して政府機関と研究者、計3件へのヒアリングを実施することができた。これらは、2019年2月の現地調査の際に連携をとったものの時間の調整がつかなかった訪問先であった。それを踏まえヨハネスブルグ商工会議所、ダーバン商工会議所との協力のもと2020年3月に本格調査を実施する予定であったが、コロナ禍の影響で実現せず、Who Owns Who社が提供しているデータベース(WOWEB)を活用した分析に重点をシフトした。また、同一研究代表者による基盤研究(C)「東南部アフリカの小規模食品加工企業における成長軌跡に関する研究」(2021年度~2023年度)とオーバーラップする部分もある。とくに2022年度は後継研究において南アフリカに焦点をあてたこともあり、2023年2月~3月に同国に現地調査した際には、BEE政策の視点も取り入れながら、フォローアップ調査の意味合いも持たせることできた。

(2)研究成果については、2019年11月と2023年6月の国際開発学会の全国大会・春季大会における口頭発表と論文集への掲載、2020年5月、2021年5月、2023年5月の日本アフリカ学会の学術大会での口頭発表をした。それらの参加者からフィードバックを受けて、論文としてとりまとめしている。ここでは、研究成果の一部を紹介する。

### (3) BEE政策の概要と推移

BEE政策の経緯を整理すると下記ようになる。

アフーマティブ・アクション(1990年代半ば~):黒人、女性の積極的雇用・昇進。白人系財閥による黒人有力者への株式売却。

B-BBEE 法の制定 (2003 年): 幅広い BEE とは、女性、労働者、青年、障がい者、農村の人々を含む全ての黒人を対象とした経済的エンパワーメント。

BEE Codes of Good Practice (行動規準) の設定 (2007 年): 7 要素のスコアカード化 (表 1 参照)。

変革憲章 (Transformation Charter): 業界関係者によって「自主的」に作成されるガイドライン: 鉱業憲章 (2002): 黒人の所有権を 2009 年までに 15%、2014 年までに 26% に引き上げ、金融サービス、ICT、運輸、建設、観光、農業等に拡大化。

BEE 行動規準の見直し (2013 公示、2015 適用、表 1 参照)。

表 1 スコアカード

旧コード (配点)	新コード (配点)
所有権 (20%)	所有権 (25%): 投票権の 25%+1 票等
経営支配 (10%)	経営支配 (19%): 取締役黒人割合 50%等
雇用均等 (15%)	
技能開発 (15%)	技能開発 (25%): 支払給与総額の 6%等
優先調達 (20%)	企業及びサプライヤーの発展 (40%): 推奨サプライヤーからの調達を評価 (9 段階: レベル 4 を基準に段階によって加点・減点)。
事業開発 (15%)	
社会経済発展 (5%)	社会経済発展 (5%): 税引き後利益の 1%

出所) 各種資料より報告者作成。

B-BBEE 法の改正 (2014): 改正法では、他の法より B-BBEE 法を優先することを明記、黒人への恩恵を伴わないスコア上の見せかけである隠れ裏操作 (fronting) を犯罪として処罰することを明記。これを受け、監視機関を設置し、強化している。

#### (4) 南アフリカと経済的不平等

世界銀行等の推計によると、ジニ係数は 0.61 (1996 年)、0.65 (2006 年)、0.64 (2009 年)、0.63 (2011 年)、0.63 (2015 年) と推移しているが、2015 年の 0.63 は世界で最も最も高かった。南アフリカの所得格差の拡大は実質賃金でみたジニ係数でも確認されており、1995 年の 0.58 が 2014 年には 0.69 に上昇した。南アフリカの経済的不平等について概括すると、貧困層の固定化と黒人中間所得層の増加により、アフリカ人間の所得格差が拡大していると考えられる。不公平感と汚職温床から BEE 政策への批判は根強く、むしろ BEE 政策が所得格差拡大の要因になっているとの指摘も散見される。

#### (3) 南アフリカのコーポレート・ガバナンスとその変化

1992 年、南部アフリカ取締役協会 (IOD) によってコーポレート・ガバナンスに関する検討委員会 (キング委員会) 設置した。南アフリカはイギリス以外ではコーポレート・ガバナンスの行動基準を最初の導入した国の一つである。以下の 4 次にあたる同委員会報告書をまとめたものである。

キング・レポート (1994 年 11 月): 「取締役が男性と白人に偏っているのは、誤り」と指摘。JSE 上場の遵守規定とする。

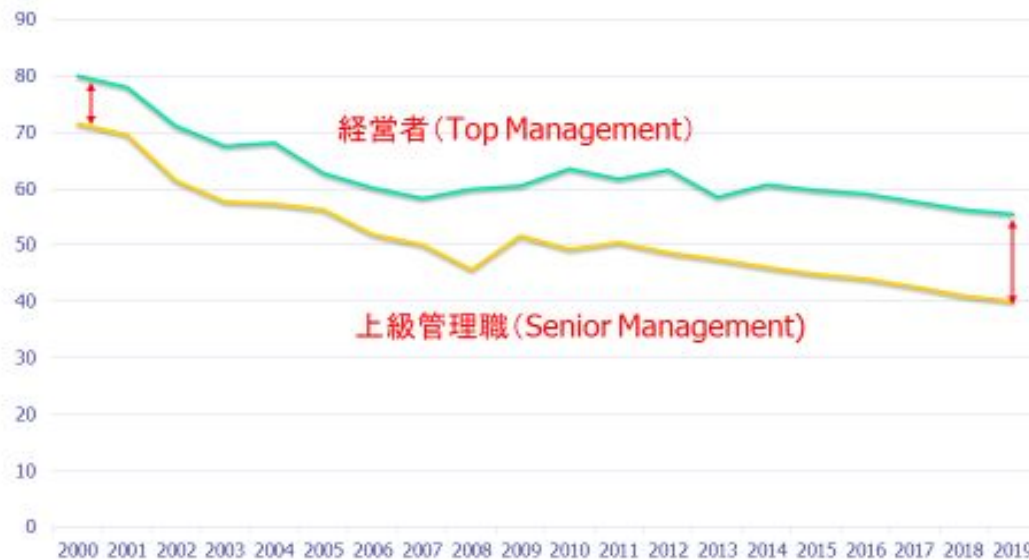
キング・レポート (2002 年 3 月): 取締役会長と CEO の分離、非業務執行 (社外・独立) 取締役を過半数にする。

キング・レポート (2009 年): 年次報告書とサステナビリティレポートを併せた統合報告書。

キング・レポート (2016 年 11 月): 機関投資家の責任を明記する。

( 4 ) 経営者、上級管理職での白人男性割合の推移 ( 2000 ~ 2019 年 )

図 1 白人男性割合の推移 ( 2000 ~ 2019 年 )



注) 2008 年以降のデータは民間部門のみ。

Senior Management の定義 : ビジネス全体の知識を有し、戦略を実行に移す者。

2019 年データ : 121,990 人該当 ( 1 社あたり 4.7 人 ) CEO ・ CFO 以外の執行役員レベル。

出所) Department of Labour, *Commission for Employment Equity Annual Report* 各年度版より報告者作成。

( 5 ) 事例分析 : どのような黒人、女性が上場企業の CEO ( または代表取締役会長 ) になっているのか。

Who Owns Whom 各年次版 ( 上場・非上場企業の財務情報、取締役員名、主要株主 ) Who Owns Whom 社データベース ( 企業情報、BEE レート情報、現在・過去の取締役・執行役員名と学歴、資格、経歴等プロフィール ) Who Owns Whom 社入手資料 ( 人種・性別、年齢等の役員の属性 ) を組み合わせ、2018 年 3 月時点での JSE 上場企業 ( 399 社 ) 対象に黒人・女性 CEO ( +代表取締役会長 ) について分析した。その結果、明らかになった点から下記の通りである。

南アフリカの経営陣への黒人、女性の割合が増加していることは観察できるが、取締役会では白人男性が過半数を維持している。

業務執行取締役における黒人、女性の割合は限定的である。

2018 年 3 月時点で上場している企業での黒人・女性が企業トップ ( CEO や代表取締役会長 ) を務めていることが確認できたのは 1 割弱であった。

それらの企業では上場廃止や CEO 交代など変動が激しい。

黒人女性で CEO になっている例は少ない。会計士、MBA、弁護士等の資格は有力なキャリア・パスになっている可能性がある。

( 6 ) 事例分析 : 南アフリカ中小企業への BEE 政策の影響

BEE レベルによって相手企業の加算ポイントが変わり、BEE スコアに影響を与えるため、政府調達だけでなく、民間の取引にも影響を及ぼしている。規模が小さな企業に対しては、9 段階中、レベル 4 にし、黒人所有比率に応じてレベルを引き上げるなど中小企業に対して一定の優遇措置をしている。さらに企業関係者へのヒアリングを通じて、取引先が BEE レベルの確認を頻繁に行っていることがわかった。以上んことから、南アフリカ中小企業は、調達面においては BEE 政策の影響を受けていると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 西浦昭雄	4. 巻 0
2. 論文標題 南アフリカ小規模食品加工企業の存続とBEE政策の影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際開発学会 第24回春季大会 大会論文集	6. 最初と最後の頁 192-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 西浦昭雄
2. 発表標題 南アフリカ小規模食品加工企業の 存続と事業拡大
3. 学会等名 日本アフリカ学会第60回学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西浦昭雄
2. 発表標題 南アフリカ小規模食品加工企業の存続とBEE政策の影響
3. 学会等名 国際開発学会第24回春季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西浦昭雄
2. 発表標題 南アフリカのBEE政策と 企業経営の変化
3. 学会等名 日本アフリカ学会第58回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西浦昭雄
2. 発表標題 南アフリカにおける 経済的不平等とBEE政策
3. 学会等名 日本アフリカ学会第57回学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西浦昭雄
2. 発表標題 自生的企業の発展 - ザンビア農産物加工業の事例 -
3. 学会等名 日本アフリカ学会第56回学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nishiura, Akio
2. 発表標題 South African Investment and Contract Farming: The Case of Beer Industry in Uganda
3. 学会等名 4th South Africa-Japan University Forum, University of Pretoria (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西浦昭雄
2. 発表標題 中小企業の市場参入とサプライチェーンの形成
3. 学会等名 国際開発学会第20回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西浦昭雄
2. 発表標題 南アフリカにおける経済的不平等とBlack Economic Empowerment政策 - その導入背景に注目して -
3. 学会等名 国際開発学会 / 人間の安全保障学会 2019 共催大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nishiura, Akio
2. 発表標題 Market Entry and Supply Chain of Food Processing SMEs in Zambia
3. 学会等名 International workshop on indigenous manufacturing in Africa
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 島田周平、大山修一、荒木茂、石本雄大、伊藤千尋、梅津千恵子、遠藤貢、興津妙子、奥村正裕、小倉充夫、梶原将大、川畑一朗、姜明江、児玉谷史朗、真常仁志、杉山裕子、大門碧、高田礼人、高橋基樹、西浦昭雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 376
3. 書名 ザンビアを知るための55章（うち、第28章ザンビアの食品加工業を単独執筆）	

1. 著者名 山田肖子、大野泉、近藤菜月、島田剛、森純一、島津侑希、辻本温史、神公明、辻本温史、大野健一、高橋基樹、松原加奈、谷口京子、クリスチャン S. オチア	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 348
3. 書名 途上国の産業人材育成（うち第11章、途上国の製造現場における人材育成を共同執筆）	

1. 著者名 Takahashi , Motoki, Shuichi Oyama and Herinjatovo Aim&#233; Ramiarison	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Langaa RPCID	5. 総ページ数 430
3. 書名 Development and Subsistence in Globalising Africa: Beyond the Dichotomy	

1. 著者名 馬場善久、神立孝一、高木 功、小島健、金澤伸幸、小林孝次、佐久間貴之、浅井学、近貞美津子、増井淳、西田哲史、碓井健寛、蝶名林俊、寺西宏友、掛川三千代、西浦昭雄、勘坂純市	4. 発行年 2023年
2. 出版社 第三文明社	5. 総ページ数 344
3. 書名 人間主義経済 × SDGs (うち、第14章アフリカ経済を知り学ぶほど、世界の課題が立体的に見えてくるを単独執筆)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 基樹  (Takahashi Motoki)  (30273808)	京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授   (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------